
第52期 株主通信

2020年5月1日 > 2021年4月30日

Financial Report



株式会社アイホールディングス

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より、当社グループに温かいご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、今般の新型コロナウイルス感染症の被害にあわれた方々及びその関係者の皆さまには、謹んでお見舞いを申し上げるとともに、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

さて、第52期（2020年5月1日から2021年4月30日まで）の決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、コスメ&ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、2020年10月には、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、「サステナビリティ委員会」を設置し、同年12月には当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。人々の健康や美に貢献する事業を通じ、企業としての持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営の実現に努めてまいります。



代表取締役社長

大谷 喜一



Q 今期の業績はいかがでしたか。

新型コロナウイルス感染症の影響は受けたものの、前期出店の寄与により売上高は前期比1.6%の増加となり、粗利率の低下によって、経常利益は前期比24.8%の減少となりました。

ファーマシー事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数減少により、売上高は前期比0.2%の減少となりました。

リテール事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの店舗において営業時間の短縮、臨時休業を行った影響により、売上高は前期比21.4%の減少となりました。

その他の事業においては、2020年3月に売店事業を取得したことにより、売上高は前期比248.2%の増加となりました。

その結果、連結の売上高は、2,973億5百万円（前期比1.6%増）となり、経常利益は126億4千9百万円（同24.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億9千7百万円（同27.0%減）となりました。

また、グループ店舗総数はM&Aを含めた40店舗の出店と、店舗運営の見直しによる57店舗の閉店・譲渡により、1,134店舗（同17店舗減）（※）となりました。

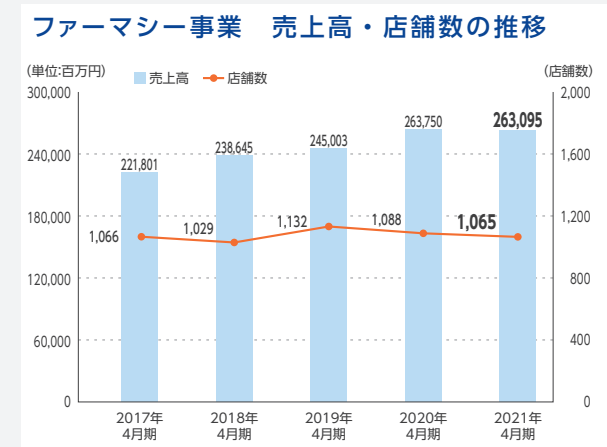
（※）2021年4月期末時点



Q ファーマシー事業の展開についてどのようにお考えですか。

「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能強化を継続するとともに、今後の大型出店に備え、人材育成・採用を一層強化してまいります。

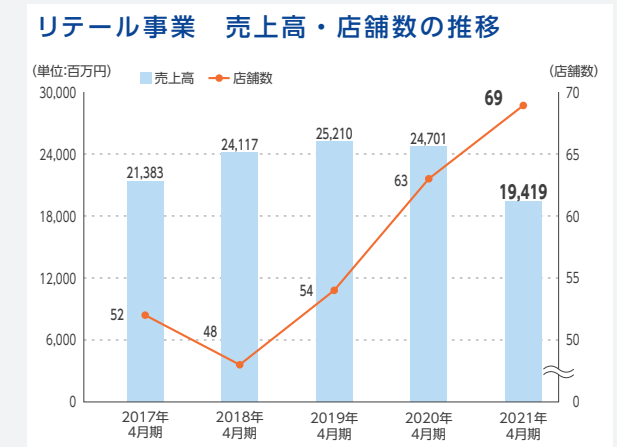
「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮するべく、地域医療連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化を行うとともに、オンライン服薬指導、在宅医療への対応、専門薬剤師の育成を通じ、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けられるよう取り組んでおります。また、2021年4月は過去最大となる613人の薬剤師を採用し、来年も出店加速による事業規模拡大に備え、600人の採用を計画しております。営業開発においては、大型薬局の積極的な出店とM&A基準の引き上げに加え、小規模店舗の撤退を出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大と店舗運営の効率化を推進しております。



Q リテール事業の展開についてどのようにお考えですか。

好立地への継続的な出店に加え、「AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイト」を開始する等、事業拡大及び顧客の利便性向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響等によって、依然として厳しい市場環境が続いている中、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の継続的な出店に加え、各店舗の特徴に応じた戦略的な売り場づくりを行ってまいりました。さらに、2020年5月に「AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイト」を開始し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。また、「LIPS and HIPS」「PLIFT」「ONESKIN」といったオリジナルブランドの積極的な展開により、さらなる収益の拡大を目指してまいります。





ファーマシー事業 Dispensing Pharmacy Business

2020年9月、段階的に施行されている「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正薬機法）において、一定のルールのもと、全国でオンライン服薬指導が可能となりました。これらを受け、調剤薬局全店においてオンライン服薬指導の対応体制を整えました。

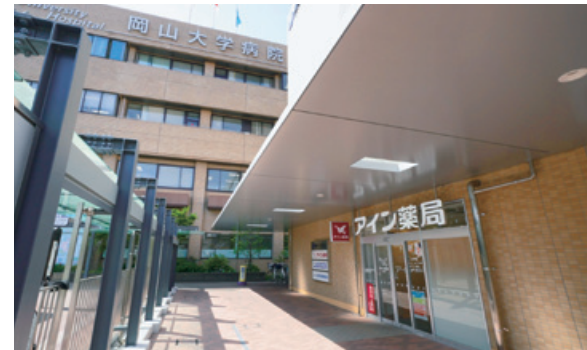
2021年4月期は新型コロナウイルス感染症の影響による長期処方増加により処方箋単価が上昇する一方で、処方箋枚数は減少したこと等により減収となりましたが、現在、処方箋枚数については回復傾向にあります。

M&Aを含め、29店舗を出店し、また店舗運営の効率化を目的に52店舗を閉店・譲渡した結果、調剤薬局総数は1,065店舗となり、売上高は2,630億9千5百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は209億4千7百万円（同0.5%増）と減収増益となりました。

TOPICS

全国各地に29店舗を出店

2021年4月期は、M&Aを含め、全国各地に29店舗を出店いたしました。今後も引き続き、利便性の高い好立地へ積極的に出店するとともに、専門的な知識をもつ薬剤師の育成にも注力することで、医療機関と連携し、皆さまの薬物治療をサポートしてまいります。



AIN薬局 岡大病院店（岡山大学病院）外観



AIN薬局 岡大病院店（岡山大学病院）待合室

全国に続々と開局

2020年5月にAIN薬局 岡大病院店、2020年11月にAIN薬局 富田林病院店、2021年1月にAIN薬局 相模原協同病院店、2021年3月にAIN薬局 愛大病院店、2021年4月にAIN薬局 富山西店がオープンいたしました。今後も多くの出店を予定しており、さらなる事業規模の拡大を推進してまいります。



AIN薬局 愛大病院店（愛媛大学医学部附属病院）



AIN薬局 富山西店（富山西総合病院）



AIN薬局 相模原協同病院店（相模原協同病院）



AIN薬局 富田林病院店（大阪府済生会 富田林病院）

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みについて

服薬指導カウンター、待合室等における飛沫拡散防止パーティション設置の他、定期的な換気や消毒を徹底し、安心して患者さまにお越しいただけるよう感染拡大防止に向けた店舗環境を整備してまいりました。今後も、社会のインフラとして確実に薬局の運営を続けていくことを使命とし、取り組んでまいります。



待合室における飛沫拡散防止パーティション



薬局内の定期的な消毒

処方箋医薬品の受け取りニーズ多様化への対応

2020年9月オンライン服薬指導が開始されたことに伴い、全店で対応可能な体制を構築しております。また、コロナ禍において処方箋医薬品の受け取りニーズが多様化する中、ドローンやヘルスケアモビリティ、小型低速ロボットを用いた医薬品配送の実証実験を行いました。今後も患者さまのニーズにお応えできるよう、取り組んでまいります。



ドローンによる配送（2020年12月 福岡県福岡市西区能古島）



小型低速ロボットによる配送（2021年3月 アイン薬局 FujisawaSST店）

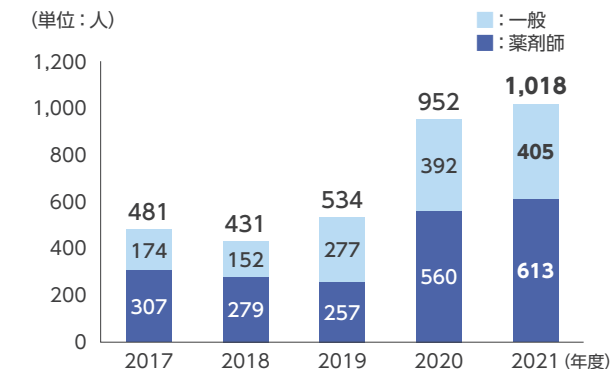
2021年度アイングループ入社式 過去最多となる1,018人の新入社員がアイングループに入社いたしました

2021年4月、アイングループは薬剤師613人を含め、1,018人の新入社員を迎えることができました。入社式は新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して全国の13会場22部屋をオンラインでつなぎ、4月1日に実施いたしました。

■ 2021年度アイングループ入社式



■ 新卒採用数推移



アイングループ新企業CMの 放映を開始いたしました

2020年11月、企業ブランディングの一環として、調剤事業について新しい企業CMの放映を開始いたしました。前回CMのキャッチコピー「薬局の未来をはじめよう。」はそのままに、今回は薬局で働くやりがいや喜びを薬剤師の視点で表現しております。本CMを通してすべての方に元気を届けられるようお願いしております。

■ アイングループTVCM「元気を届ける薬剤師」篇



【全国（※一部地域を除く）】
毎週木曜日21：54～23：10
[報道ステーション]（テレビ朝日系列）
毎週火曜日・木曜日17：50～19：00
[Nスタ]（TBS系列）ほか
（2021年7月29日現在）



YouTube



「アインズ&トルペ」は、国内外のコスメを中心とした幅広く専門性の高い品揃えと、最新コスメトレンドを発信するコスメショップとして、全国都市部の商業施設・駅構内等、集客力の高いエリアで店舗展開をしています。新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていますが、各店が戦略的な売り場づくりを行うとともに、2019年10月にリリースした公式スマホアプリ、2020年5月に開設した公式ECサイトをプラットフォームとした実店舗とECサイトのポイント連携を進めており、お客様の利便性とサービスの向上を図っています。2021年4月期は11店舗を出店し、5店舗を閉店したことで、店舗総数は69店舗となりました。売上高は194億1千9百万円（前期比21.4%減）、セグメント損失は19億9千9百万円（前期は2億6千2百万円の利益）となりました。

TOPICS

好立地への出店を強化

コロナ禍を出店における好機ととらえ、好立地への出店を強化しております。2020年12月にアインズ&トルペ札幌国際ビル店（北海道札幌市）、2021年4月にアインズ&トルペ 大名古屋ビルヂング店（愛知県名古屋市）をオープンし、豊富なオリジナルブランド商品を取り揃えています。引き続きブランド力の強化及び店舗拡大を図ってまいります。



アインズ&トルペ 札幌国際ビル店



アインズ&トルペ 大名古屋ビルヂング店

アインズ&トルペ 東急プラザ戸塚店
アインズ&トルペ 光が丘IMA店オープン

2020年9月アインズ&トルペ 東急プラザ戸塚店（神奈川県横浜市）、2020年12月アインズ&トルペ 光が丘IMA店（東京都練馬区）をオープンいたしました。住宅密集地域のターミナル駅直結の商業施設への出店であり、店舗の立地に合わせた商品を取り揃え、多くのお客さまに楽しんでいただける店舗づくりに取り組んでまいります。



アインズ&トルペ 東急プラザ戸塚店



アインズ&トルペ 光が丘IMA店

アインズ&トルペ
公式ECサイトを開設いたしました

2020年5月、「AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイト」を開設しました。オリジナルブランドの「LIPS and HIPS」「PLIFT」「ONESKIN」、ロート製薬とのコラボ商品「モイすはだ」等に加え、コスメを中心に人気アイテム、話題のアイテムを取り扱っており、WEBの中でもアインズ&トルペの世界観を提供しております。



PC版



モバイル版



公式ECサイト

サステナビリティ委員会を設置いたしました

以前より取り組んでまいりましたCSR・ESGへの対応を深化させ、グループ全社で横断的に推進するため、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。委員長を代表取締役社長（大谷 喜一）とし、経営トップのコミットメントのもと、CSR・ESG活動のさらなる強化を図ってまいります。

さらに、ISO26000や国連グローバルコンパクト、国連SDGs等のグローバルな議論の動向を踏まえ、また、日本や業界特有の社会的課題を把握したうえで、「挑戦すべき機会」と「対応すべきリスク」の2つの観点から課題群を整理し、「ステークホルダーへの影響度」及び「自社における重要度」による判定から、右図の通り6つのマテリアリティを特定いたしました。

これからも、お客さまをはじめ多様なステークホルダーの皆さまのことを考え、自ら変化する行動することで、企業の持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営を実現いたします。

■ サステナビリティ経営の推進体制



■ 当社グループの6つのマテリアリティ



女性の活躍及び子育てを推進してまいります

当社グループの従業員に占める女性比率は81.3%と、多くの女性が活躍しております。今後も引き続き、女性の能力が発揮できる場を増やし、積極登用に向けて取り組んでいくと同時に、仕事と子育ての両立についても、積極的にサポートしてまいります。

■ 管理職の女性比率

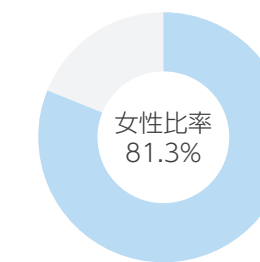
管理職（全体）	32.6%
取締役	14.3%
執行役員	27.3%

■ 産休・育休・育児短時間勤務取得者

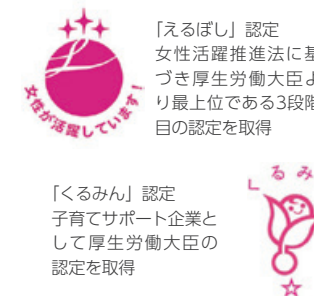
産前産後休暇	351人
育児休業	640人
育児短時間勤務	875人

▶2021年4月期
▶管理職（全体）：本部の係長職以上及び薬局長、店長

■ 従業員の女性比率



■ 各種認定の取得



健康経営優良法人の取得について

2021年3月、当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において評価され、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。今後も、健康経営推進体制をより一層強化し、社員の健康維持と増進に向けて取り組んでまいります。

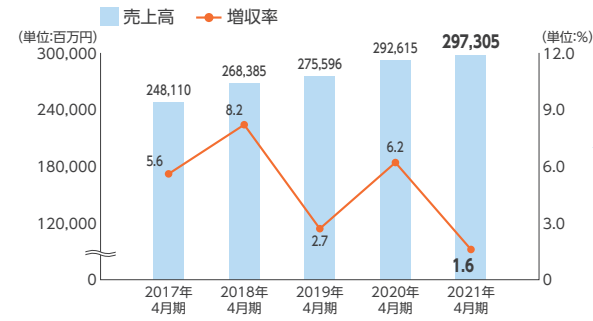
▶「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



健康経営優良法人2021ロゴマーク



売上高 2,973億5百万円

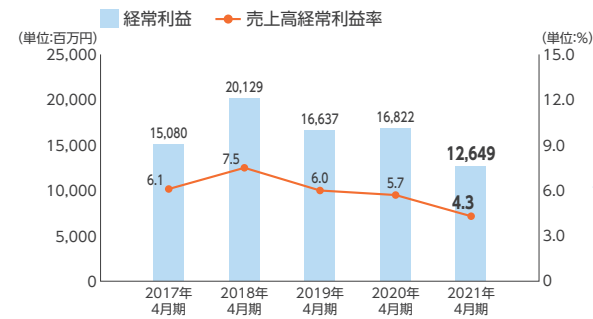


売上高
1.6%増

前期出店の寄与と売店事業の買収により、21年連続増収を達成

新型コロナウイルス感染症の影響は受けたものの、前期出店の寄与や売店事業の買収により、売上高は前期比1.6%増と21年連続増収を達成しました。

経常利益 126億4千9百万円

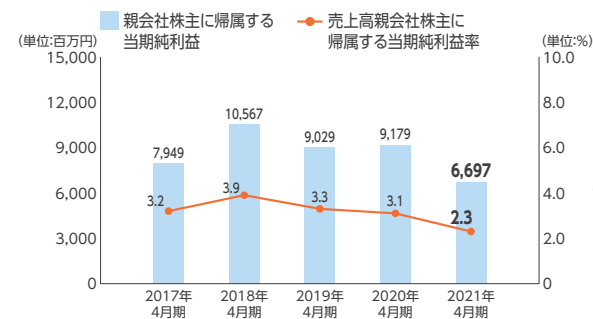


経常利益
24.8%減

粗利率の低下により、経常利益は24.8%減

新型コロナウイルス感染症の影響による粗利率の低下によって、システム管理及び新入社員の労務コスト等を吸収できず、経常利益は前期比24.8%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 66億9千7百万円

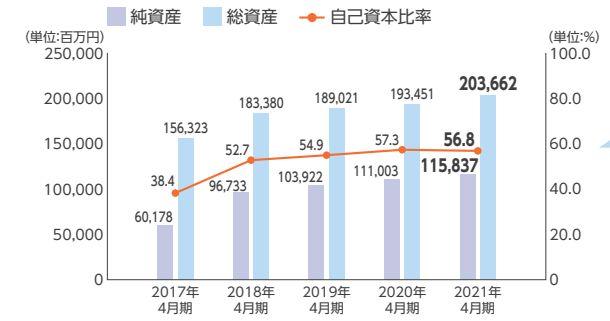


親会社株主に帰属する当期純利益
27.0%減

不採算店の整理及び好立地への出店を継続的に推進し、より一層の利益創出へ

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.0%減となりました。今後も好立地への出店及び業務効率化を継続し、さらなる利益の確保を続けてまいります。

純資産 / 総資産 / 自己資本比率

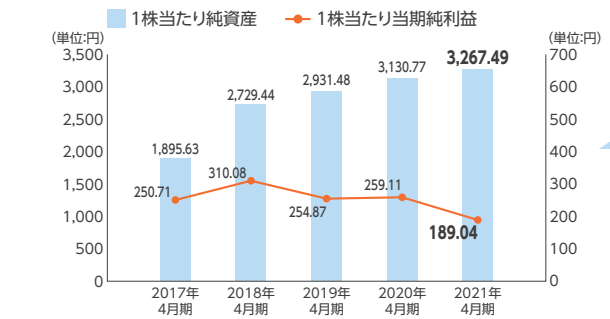


純資産
4.4%増

健全な財務体質を維持

純資産は前期比4.4%増、総資産は前期比5.3%増となりました。投資目的による借入の実施により、自己資本比率は前期比0.5ポイント減となりました。依然として健全な財務体質を維持しています。

1株当たり純資産 / 1株当たり当期純利益

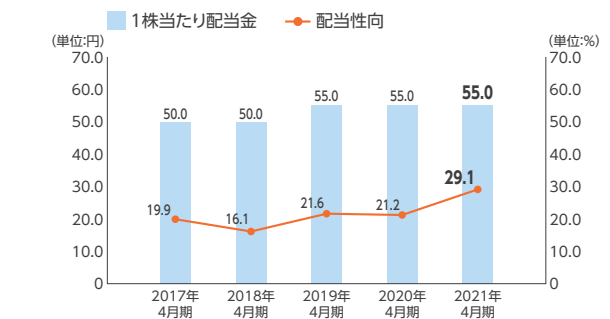


1株当たり純資産
4.4%増

経営の健全性及び安定性を確保

1株当たり当期純利益は前期比27.0%減となったものの、1株当たり純資産は前期比4.4%増となり、継続的に経営の健全性及び安定性を確保しております。

1株当たり配当金 / 配当性向

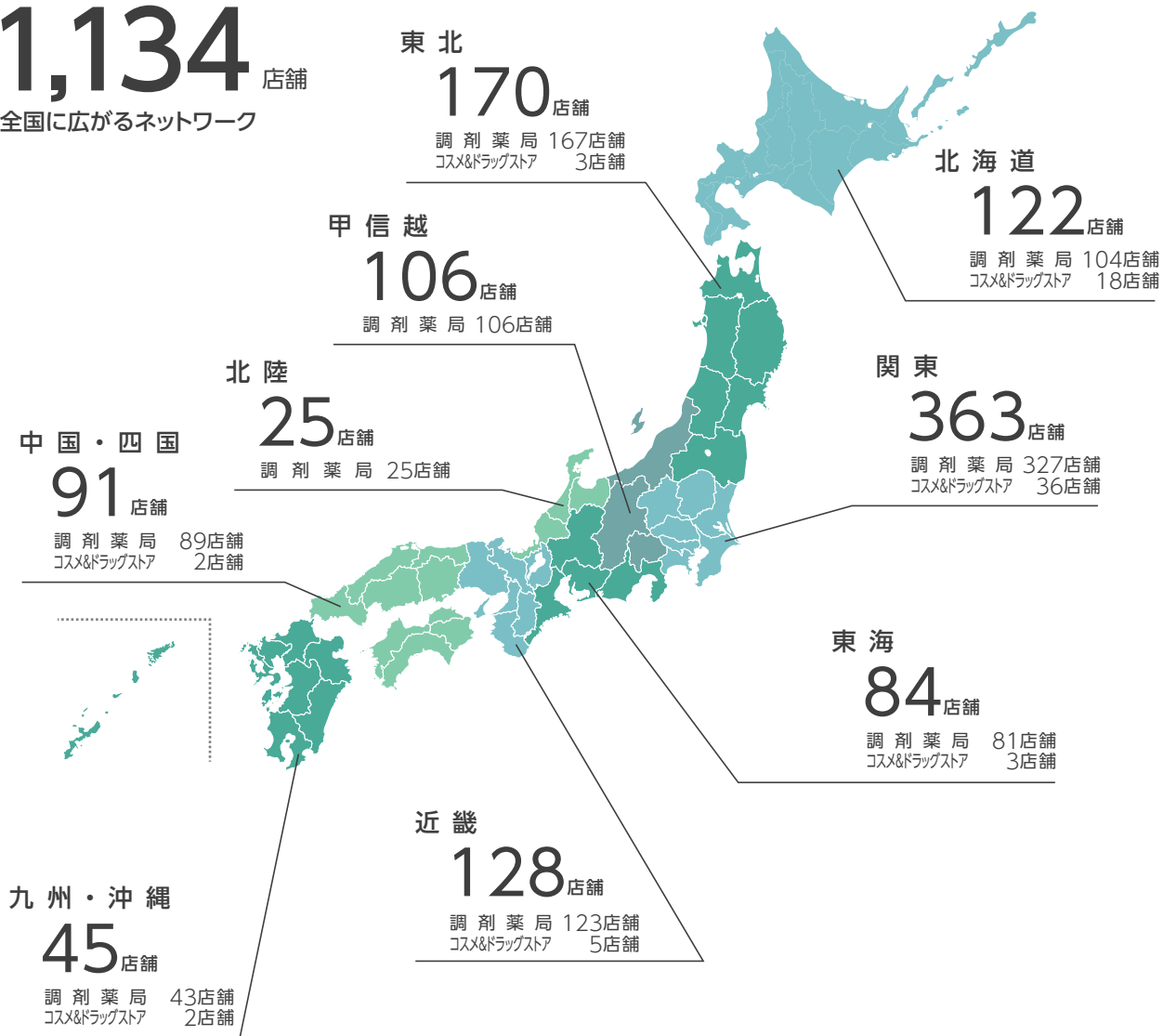


1株当たり配当金
55円

1株当たり配当金は55円を維持

1株当たり配当金は55円を維持し、配当性向は29.1%となりました。これからも継続的な企業成長により、株主の皆さまへの還元を行ってまいります。

アイングループ
1,134 店舗
全国に広がるネットワーク



商号 株式会社アインホールディングス
本社 札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
 TEL (011) 814-1000 (代表)
設立 1969年8月
資本金 218億9,497万円
従業員 13,065人 (パート含む) (グループ連結)
事業内容 調剤薬局・コスメ&ドラッグストアの経営、ジェネリック医薬品の卸売販売、化粧品品の販売、売店の経営等、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営

役員構成

代表取締役社長	大谷 喜一
代表取締役専務	櫻井 正人
代表取締役専務	首藤 正一
代表取締役専務	水島 利英
常務取締役	大石 美也
取締役	木明 理絵子
取締役	淡路 英広
取締役	酒井 雅人
取締役(社外)	森 洸
取締役(社外)	濱田 康行
取締役(社外)	遠藤 典子
取締役(社外)	伊藤 順朗
常勤監査役	川村 幸一
監査役(社外)	居林 彬
監査役(社外)	村松 修

株式の状況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 35,428,212株
 株主数 9,937名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数		持株比率
	千株	%	
大谷 喜一	3,238	9.14	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	2,750	7.76	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,215	6.25	
株式会社北洋銀行	1,758	4.96	
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口	1,594	4.50	
株式会社北海道銀行	1,472	4.15	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,275	3.60	
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	776	2.19	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	661	1.87	
農林中央金庫	600	1.69	

▶持株比率は自己株式(891株)を控除して計算しております。
 ▶みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものです。

株 主 メ モ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月開催
基準日	毎年4月30日
配当金受領株主確定日	その他、必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。 毎年4月30日 なお、中間配当を実施する場合の中間配当金受領株主確定日は、10月31日です。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更、単元未満株 式の買取・買増等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払		上記「特別口座の場合」のお取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券がある場合は、至急上記電話お問い合わせ先までご連絡ください。 ・特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 ・みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ(<https://www.ainj.co.jp/>)といたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。